

公共料金の見直しについて（中間報告）

公共料金の見直しについては、将来にわたり持続可能な行財政運営とするための取組の一つとして、藤沢市行財政改革2024の中で、受益と負担の適正化に資する見直しを行うこととし、令和4年9月の総務常任委員会において、見直しの考え方やスケジュール等について報告しました。

今回は、令和4年10月から実施している現行料金のコスト分析の実施状況について、中間報告するものです。

1 コスト分析の実施状況について

(1) 有料・無料別件数

	施設利用等に 係る使用料	証明書発行等に 係る手数料	合 計
有 料	1, 161件	97件	1, 258件
無 料	43件	—	43件
合 計	1, 204件	97件	1, 301件

(2) 受益者負担割合別件数

受益者負担割合 区分	施設利用等に 係る使用料	証明書発行等に 係る手数料	合 計	料金改定の 対象・対象外
66.7%以上	667件	49件	716件	対象外
50.0%～66.7%未満	151件	11件	162件	対 象 合計542件
33.3%～50.0%未満	119件	9件	128件	
25.0%～33.3%未満	52件	1件	53件	
20.0%～25.0%未満	42件	5件	47件	
20.0%未満	130件	22件	152件	
合 計	1, 161件	97件	1, 258件	

(3) 料金改定の方向性

- ア 受益者負担割合が66.7%以上のものは、料金改定の対象外とします。
- イ 受益者負担割合が66.7%未満のものは、今後、受益者負担割合の区分に応じて改定率を設定し、料金改定の可否について、具体的な検討を進めます（前回見直し時の改定率は120%～170%で設定）。
- ウ 現在無料としている使用料についても、今後、有料化の可否について、具体的な検討を進めます。

2 今後の予定について

令和5年	3月～5月	受益者負担割合の区分に応じた改定率の設定 及び料金改定の具体的な検討
	6月	市議会6月定例会 公共料金改定案の報告
	9月	市議会9月定例会 条例改正案の上程
	10月～3月	市民周知
令和6年	4月	公共料金の改定（予定）

以 上

（事務担当 財務部財政課）